

モーリタニア月例報告
(2021年8月)

2021年9月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

8月 11日 マリ政府によるモーリタニア人テロリストの米国への引き渡し

【内政】

8月 24日 最高裁によるアブデル・アジズ前大統領逮捕の正当化

【経済】

8月 17日 害獣・害虫被害とFAOの支援

8月 22日 基本食料品を低価格で提供するイニシアティブの開始

8月 26日 クウェートとの債務再編合意

8月 29日 食料品の価格高騰に関する報道

【社会・文化】

8月 20日 モーリタニア空手連盟に令和3年度外務大臣表彰を決定

8月22及び25日 バカロレア試験結果と部族語教育の必要性に関する報道

【G5サヘル】

8月 3日 G5サヘル新執行事務局長の就任

【新型コロナウイルス】

8月 1日 COVAXを通じた米国によるワクチン供与

8月 6日 新型コロナウイルス対策強化のための技術協力プロジェクトにつき、JICAとモーリタニア保健省との間で基本方針に合意

8月 18日 陸路入国にワクチン接種証明が義務化

8月21及び23日 J&J社及びAZ社ワクチン到着・接種キャンペーン継続

【外政】

●マリ政府によるモーリタニア人テロリストの米国への引き渡し（11日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

1 マリ政府は米国政府当局と、モーリタニア国籍のファワズ・イブラヒム10世（Fawaz Ould Ahmed Ould Aheimed Alias Ibrahim Dix）、マリ国籍のミミ・ヤンヤ（Mimi Ould Baba Dit Oumar Yanya）の身柄の同国への引き渡しに合意した。ニューヨーク東部地区裁判所は2020年10月20日にマリ当局に対して、両容疑者の身柄の引き渡しを要請しており、両容疑者は米国人が犠牲となったマリ、ブルキナファソ、コートジボワールのテロ事件に関与したとされている。

2 イブラヒム10世は、2015年8月7日、11月20日にマリの首都バマコでイスラム・マグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）とアル・ムラービトゥーンの支援の下で実施されたテロ事件（8月の事件では国連職員5名を含む13人が死亡し、11月の事件では米国人1名を含む22名が死亡）に関与したとされている。バマコ裁判所は2020年10月27日、同氏に対して死刑判決を下したが、右判決前に複数の情報筋は、イブラヒム氏が欧米人を含む人質との交換の形で釈放された204名のテロ容疑者のリスト中に元々は含まれていたと述べていた。イブラヒム氏はムフタル・ベル・ムフタルのかつての副官であり、2008年末にニジェールの首都ニアメで発生したカナダ人2名の誘拐事件への関与が疑われている。

3 ヤンヤ氏に関しては、2016年1月15日、3月13日にブルキナファソの首都ワガドゥグでイスラム・マグレブ諸国のアルカイダ（AQIM）とアル・ムラービトゥーンの支援の下で実施されたテロ事件（米国人1名が死亡）、及びコートジボワールのグラン・バッサムで発生したテロ事件に関与したとされており、これら一連のテロ事件での死者の総数は49名に達している。米国裁判所はヤンヤ氏がテロリストのリクルートや武器の供給を行うロジスティック支援要員であったと説明している。また警察の情報筋によれば、ヤンヤ氏はブルキナファソとコートジボワールで発生した右テロ事件の実行に際して115万CFAフランを受け取っていたとされている。

【内政】

●最高裁によるアブデル・アジズ前大統領逮捕の正当化（24日付当地独立系ニュースサイト「サハラメディア」）

1. モーリタニア最高裁は、24日（火）に司法当局によるアブデル・アジズ前大統領の身柄の逮捕を正当だと判断した。アジズ前大統領は司法当局によって課されていた司法監督措置に違反したとされ、6月に逮捕されていた。

2. 最高裁はアジズ前大統領の顧問弁護団による、アジズ大統領に対する司法監督措置の取り消し、身柄の釈放、国内都市の移動の認可、及び当局により差し押さえられた財産の一部の返還の訴えを退けた。
3. 最高検察庁はアジズ前大統領の弁護団による要求を審査するべく、最高裁刑事部門での特別会議の開催を要求していた。
4. アジズ前大統領とその取り巻き達は2008年から2019年の間、汚職、資金洗浄、不正蓄財を働いていたとして訴追されている。

【経済】

● 害獣・害虫被害とFAOの支援（17日付当地独立系ニュースサイト「サハラメディア」及びFAO発出プレスリリース）

1 当地独立系ニュースウェブサイト「サハラメディア」

（1）FAOは17日、害獣・害虫被害を受けて、作物等の損失が2千900万ドルに上ることを明らかにした。FAOのプレスリリース（下記2参照）によれば、100万人以上のモーリタニア人が害獣・害虫により直接的又は間接的な影響を受けており、中でもコメの生産が最も大きな影響を受けている模様。

（2）FAOは、モーリタニアとセネガルに対し、害虫対策として30万米ドルの支援を発表し、同プロジェクトでは、両国合わせて5,000世帯に対して、害虫駆除を支援することを目標としている。同時に、害虫駆除の分野で両国合わせて公務員50人を訓練し、必要な農耕機材を特定し、害虫駆除対策の普及と意識向上に努めることを目的とする。

（3）モーリタニア政府は3月、FAOとの間で種籾等と害虫駆除に総額28万5,000米ドルの支援を締結した。

2 FAO発出プレスリリース

（1）FAOとベルギーは、モーリタニアとセネガルに対して、大規模な害虫リスクに対処すべく支援している。「モーリタニア・セネガルの農耕地における害獣・害虫発生の予測・予防・制御のための行動」プロジェクトは、ベルギーから30万米ドルの資金提供を受けており、害獣・害虫に対する予防策の実施と政府職員的能力強化を通じて、5,000世帯（国ごとに2,500世帯）を支援し、害獣・害虫の発生に対処できる基盤を整え、人々の食料安全保障や栄養への影響を軽減することを目的としている。

（2）サハラ諸国では気候変動や水耕農業等の変化の影響により、生態系が大きく変化しており、その結果、ネズミの増殖や、ネズミが保有する数多くの病原体のリスクが生じている。これらの要因は、特に合成農薬の使用が増えていることと関連して、環境汚染のリスクにつながっている。害獣・害虫と同様

に、これらのげっ歯類対策は、国民の食料安全保障と自給率の確保だけでなく、公衆衛生分野にとっても大きな課題となっている。セネガルとモーリタニアでは、緊急の状況調査により、ネズミの大量発生が確認され、モーリタニアでは110万人が直接・間接的に被害を受けた。また、両国とも特に稲作で被害（播種面積の22.2%に当たる24,824ヘクタールが被害を受け、モーリタニアでは最大2千920万米ドル、セネガルでは570万米ドルの被害が発生）が大きいことが判明した。FAOがセネガル川流域の両国側で実施した迅速なアセスメントでは、3月にげっ歯類が特に多く発生し、その後、低地の灌漑地域でのげっ歯類の繁殖活動が例年より4カ月早く再開されたことが分かった。

(3) 同プロジェクトでは、ネズミに対する予防・準備・緩和策を提供するとともに、両国に対する生産に必要な要素の供与や普及担当局の能力向上を目的としている。そのため、50人の植生保護担当者を対象とした、げっ歯類学的データや社会経済学的データの収集と処理技術に関する研修が実施される。これにより、モーリタニアとセネガルの人々の食料安全保障の確保のため、脆弱層の生活のレジリエンスを強化し、災害リスクを軽減することができる。

●基本食料品を低価格で提供するイニシアティブの開始（21日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」及び22日付当地独立系紙「ルカラム」）

1. 22日、モーリタニア全国雇用者連合が、ヌアクショットの9つの地区において300店舗を開設し、市民に基本的な食料品を低価格で提供する活動を開始した。同取組は6か月間実施され、3か月ごとに評価を行い、さらなる改善を目指すものであり、これらの店舗では扱われる6品目の基礎食料品の1キロあたりの価格は以下のとおり。

- ・砂糖：23MRU
- ・コメ：25.5MRU
- ・小麦：15MRU
- ・油：58MRU
- ・パスタ：30MRU
- ・粉ミルク：75MRU

2. モーリタニア全国雇用者連合のアフメド会長は、同取組は、市民が基本的な食料品を安価に入手できるようにすると同時に、ガズワニ大統領が市民の生活環境の改善に関心を寄せていることの現れであると述べた。また、同会長によれば、ヌアクショットの3つの州の当局と協議した結果、市民に対する直接的で効果的かつ持続的な支援のためには、日用品の価格を下げるのが最善の

方法であるとの結論に達した由。

3. なお、商業連盟のブー会長は、計画通りに進むようであれば、同取組が全国レベルに拡大され、6か月延長される可能性があるとした。同様に、全国農業産業連盟会長やリヤド市長は同取組を評価したが、「ルカラム」は、この種の取組の原理は評価できるが、実施にいたった経緯には注意が必要であり、悪質な業者はこうした商品を大量に入手し、通常の価格で消費者に転売する可能性があるとして批判している。

●クウェートとの債務再編合意（26日付当地政府系インターネットメディア「AMI」等）

1. クウェートとの延滞債務再編合意の内容

(1) モーリタニアは、対クウェート債務元本82,707,600米ドルを、償還期間20年間（2年間の据置期間を含む）、金利0.5%で返済することに合意した。

(2) 今回の合意により、延滞利子の95%が削減され、残り5%は対モーリタニア投資案件に用いられる。今回の合意では、HIPCS等の国際的債務救済スキームよりも高い削減率を達成した。

(3) 救済対象債務は、70年代に締結された3つの契約から構成：①モーリタニア炭鉱公社（MIFERNA）国有化に伴う株主への賠償額として約46百万ドルの融資、②モーリタニア鉄鋼公社（SNIM）のアラブ金属工業公社（SAMIA）への資本参加に伴う約4.5百万ドルの融資、③モーリタニア中央銀行に対する約36百万ドルの融資。これら債務は約30年間にわたり返済が行われていなかったが、過去のいかなる債務再編イニシアティブの対象にも含まれていなかった。

2. イスマイール外相コメント

(1) 対クウェート延滞債務問題は、長らく技術的な行き詰まりに陥っており、政治的意思による解決が求められていたことから、今次合意はモーリタニアの外交・経済・財政的な勝利と言える。サバーハ・アル＝アフマド・アッ＝サバーハ元首長の慰問のためにガズワニ大統領がクウェート訪問（昨年10月）をしたことも、今次合意を加速した要因の一つ。

(2) 今回の債務再編合意によりクウェートからの支援・協力が止まることはない。クウェート側との最終協議でも、今後の投資案件に用いられる5%の延滞債務が全てではなく、モーリタニアにおける潜在的な投資機会を探っているとの発言があった。

(3) 今回の合意の中に公にできない秘密条項は盛り込まれていない。

●食料品の価格高騰に関する報道（29日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

1. 8月末の卸・小売業者等への取材では、特に食料品価格の高騰により、生活資金の余力のない市民の家計を圧迫していることが明らかとなった。ラマダン月（4月12日～5月12日）の間、投機的な商人は、強い需要を背景に食料品の値上げを止めなかった。店側への取材によれば、輸入米25kgは当時620ウギア（MRU）から今や800ウギアに、地元産米50kgは1,260ウギアから1,700ウギア、砂糖1kg20ウギアは26ウギア（5kg130ウギア）に、それぞれ値上がりした。

2. 市場の人々も、「油やコメ、乳製品等、全ての食料品の値段が上がっている」と口をそろえるが、特に需要の高い基礎的な食料品の値上げは市民の生活を圧迫している。数日前にはジャガイモは1kg30ウギア、玉ねぎは同25ウギアを購入できたが、八百屋によれば、利ザヤを確保する必要がある、今やそれぞれ45ウギア、30ウギアで販売している。「店が倒産しないようする必要がある一方、消費者のことも考える必要がある。」

3. 価格高騰の背景には、都市部におけるコロナ禍蔓延の他、特にロッソ周辺では、越境物流が停滞していることも問題を複雑化している。

4. こうした事態を受け、8月21日、政府はモーリタニア全国雇用者連合と連携し、補助金を通じて低価格に設定された食料品（米、油、粉乳、小麦粉）を、ヌアクショットの300店舗で販売する取組みを開始した。かかる取組は評価出来るものの、「注意深くフォローしなければ、数カ月後に高値で販売しようとする悪質な業者が出てくるかもしれず」、「今や1,500ウギアあっても毎日の買い物を満足に出来ない状況にある。」

【社会・文化】

●バカロレア試験結果と部族語教育の必要性（20日及び25日付当地民間メディアサイト「Alakhbar」ほか）

1. 2020-21年度バカロレア合格率は8%

（1）8月20日公表された今年度バカロレアにつき、受験登録者数約46,600名に対する合格者は3,742名で、合格率は8%だった。このほか、追試対象者3,051名、当日欠席者2,237名、非受験者767名を除き、不合格者は36,790名（受験登録者数の79%に相当）。

（2）試験結果の発表を受け、エイイ国家教育・教育システム改革大臣は、「こうした結果は予想されていた」とのコメントを発表。エイイ大臣によれば、教育システム以外にも、コロナ禍拡大に伴い過去2年間の教育体制が十分でなかったこと、また、受験実施体制が感染予防策により制約を受けたこと、

等が原因とされる。

(3) 一方、当地有識者は、惨憺たる試験結果を受け、教育システムと教員の質の悪化を非難している。

2. 国語（部族語）教育の必要性

(1) 国家教育システムが年々悪化しており、システム改変が急務であることについて、文化団体から野党まで皆が同意している。バカロレアの結果は、異なる言語コミュニティが共生する国において、否応のない国語教育の必要性を惹起している。

(2) 独立後60年にわたり6回の改革を経て、コロナ禍だけがバカロレアの低い合格率の原因ではないはず。危篤状態にある教育システムは、公立校での高い退学率、若年失業者の増加、高等教育での劣等生等を生み出しており、軍事学校及び私立校の優位化を進めている。

(3) 歴史的には、1979年に国語（アラビア語及び部族語）教育が行われたが、1989年、アラビア語化を加速させ黒人系モーリタニア人を虐殺したタヤ政権の下において中断された。1991年の憲法改正において、アラビア語を唯一の公用語（langue officielle）とし、プラール語等が国語（langues nationales）と規定された。

(4) 今年のバカロレアの大量の落第生は、黒人系・アフリカ系文化を否定し、国家統合と社会的団結を損なう政策の結果と言える。かかる排他と疎外（marginalisation）の政策を前に、野党と文化団体は国語教育の必要性について警鐘を鳴らしている。

【G5サヘル】

● G5サヘル新執行事務局長の就任（3日付当地政府系ニュースサイト「AMMI」及び当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

1. 3日、（本年の）G5サヘル議長であるデビー・チャド暫定軍事評議会議長の任命により、シディク氏（Mr. Maman Sidikou）の後任として、ティアレ氏がG5サヘル新執行事務局長に就任した。同新事務局長の就任式は、ドブラニュ（Mr. Issa Doubragne）G5サヘル閣僚理事会代表（チャド経済・開発計画・協力大臣）によってヌアクショットで執り行われた。

2. 同席したカーン・モーリタニア経済・生産部門促進大臣は、（G5サヘル諸国）メンバー全体と協働する準備はできており、長期的な安全保障、恒常的な安定及び調和のとれた地域開発を実現する旨強調した。

3. ドブラニュG5サヘル閣僚理事会代表は、新執行事務局長は、熱意、厳格さ、迅速さを持って、開発、安全保障、不平等の削減、国家の回復及び不安定地域における避難民の帰還に資する重要な取組を継続しなければならないと

し、G5サヘル諸国メンバーは、今年度中に、（2014年の）G5サヘル設立協定の見直し、G5サヘル執行事務局の組織改編（冒頭往電第425号参照）、開発及び安全保障に係る戦略及び優先投資プログラム（PIP2019-2021）の実施に加え、2022-2024年の同プログラムの策定に向け全力で取り組むよう、呼びかけた。

4. 新事務局長は、2014年以降築かれてきた地域協力を引き継ぐにあたり、根深い危険を前にした越えるべき課題の大きさを測り、特にコロナ禍の文脈で国境地域を中心に開発のための緊急的行動を取る旨述べた。

【新型コロナウイルス】

●COVAXを通じた米国によるワクチン供与（1日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

1日、COVAXを通じた米国からの支援により、30万2400回分のJohnson and Johnson社製ワクチンが到着。本件支援は、AU及びGAVIとの連携で実現したもの。

●新型コロナウイルス対策強化のための技術協力プロジェクトに係る基本方針

6日、JICAとモーリタニア保健省は、新型コロナウイルス対策強化のための技術協力の実施に向けて基本方針に合意した。今回の支援では、モーリタニアの国立公衆衛生研究所や地方中核病院等を対象に、酸素発生装置・保冷庫等の新型コロナウイルス感染症の診断・治療に用いる機器、マスク・手袋等の防護具の供与と技術支援を行うことにより、新型コロナ検査能力及び医療体制の向上を図る予定。

●陸路入国にワクチン接種証明が義務化（18日付当地独立系ニュースサイト「クリデム」）

1. デルタ株の蔓延を受けて、モーリタニア当局は陸路越境する公共交通機関の運転手に対し、Pass sanitaire（ワクチン接種証明書）の提示を義務化した。

2. 同紙取材に対し、道路交通局（ARTR）は回答しなかったが、マリの輸送会社の子会社社長によれば、「一昨日（16日）から、全ての運転手に対してワクチン接種が義務化された」。また、モーリタニア～モロッコ間の物流を担う輸送会社は、「Pass sanitaireが新たに義務化されたが、弊社の運転手はみなワクチン接種済み」。

●J&J社及びAZ社ワクチン到着・接種キャンペーン継続（21日付政府系

ニュースサイト「モーリタニア通信（AMI）」及びWHOモーリタニア事務所のプレスリリース）

1. J&J社製ワクチン10万8千回分到着

（1）モーリタニア政府は21日、J&J社製のワクチン10万8千回をオムタウンシー国際空港にて受領した。今回到着したワクチンは、第三波で苦しむモーリタニアに対して供与される35万回分のワクチンの第1ロットであり、モーリタニア政府と世銀の共同出資（購入ロジはユニセフが担当）により、アフリカ連合（AU）のAVATの枠組みを通じて入手された。

（2）ザハーフ保健大臣は、国際的にワクチン不足であることを承知した上で、ワクチンの取得を定期的に追求していくと述べ、恒久的かつ定期的なワクチン接種を追求するという政府の決定に基づいて、今後もワクチンを入手することを明らかにし、大量のワクチンを取得した後に新たな予防接種キャンペーンを実施すると強調した。

（3）また、ザハーフ保健大臣はこの機会に、ここ数日国内で行われている予防接種キャンペーンの成功を称えると同時に、この成功は市民がコロナ対策としての予防接種の有用性を認識していることを証明したとした。さらに、ワクチン接種の目標である260万人に達するまでキャンペーンを続行するとし、目標が達成されれば、死亡例や複合例が減り、結果的にウイルスの感染拡大を抑えることができると述べた。

（4）ボアマ国連常駐調整官は、AUと世銀のイニシアティブを歓迎すると同時に、モーリタニアが人口の大半にワクチンを接種していることを評価した。

2. AZ社製ワクチン16万5千回分到着

（1）23日、モーリタニア政府は、COVAXファシリティーを通じて出荷された、フランスからの支援によるAZ社製のワクチン16万5千回分を受領した。COVAXを通じてモーリタニアに割り当てられたAZ社とJ&J社のワクチンは、合計で50万6,550回分にのぼる。

（2）ザハーフ保健大臣は、当地仏大使館のコンブリウー臨時代理大使、マーク・リュセ（Marc Lucet）当地UNICEF事務所長と、カボレ（Dr. KABORE Patrick）当地WHO事務所長と共に、AZ社製のワクチンを受領した。

（3）ザハーフ保健大臣は、今回受領したワクチンにより、国の目標に沿う形で、数ある予防接種の中でも（新型コロナウイルス感染症のワクチンが）最も高いカバー率となるように、進行中のワクチン接種キャンペーンを継続することが可能になったとした。

（4）なお、23時点で27万7,625人がワクチンを接種し、接種率（目標達成率）は10.32%であり、これは人口の63%（約260万人）にワクチンを接種するというモーリタニアのワクチン接種計画に沿ったものとなっ

ている。

(5) モーリタニアへの追加投与は、ザハーフ保健大臣、モエティWHOアフリカ地域事務局長及びカボレ当地WHO事務所長の共同嘆願により、アフリカの他の3国とともにモーリタニアを優先国リストに追加するとの決定を受けて実施された。

(6) カボレ当地WHO事務所長は、ワクチン接種は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を打破するための主要な手段の一つであり、WHOは他のパートナーと協力して、同国の対応を引き続き支援していくと述べた。

3. ワクチン接種キャンペーンの継続

23日、ビラール首相が議長を務める省庁間コロナ・フォローアップ委員会の会合が開催され、1回目の接種を受けた人のみを対象に、AZ社製のワクチンの2回目の接種をただちに開始すると同時に、30日（以降）にAZ社製ワクチンを1回目として接種する人々に対する2回目接種のための全国キャンペーンを実施すること等を決定した。また、J&Jとシノファームによるワクチン接種をすべての保健機関で継続することが決定された。